

第5回臨時会

7月15日に臨時会が開催され、一般会計補正予算(第5号)他2議案を審議しました。

補正予算特別委員会 (概要と質疑の抜粋)

一般会計補正予算(第5号)は、平成30年7月豪雨災害の被災者へ義援金の再配分を行うため3446万5千円を追加するもの。また一般会計補正予算(第6号)では、7月の豪雨災害により被災した農林業用施設、公共土木施設を復旧するために、4億1千万円を追加するもの。

問 被害件数が実態と比べ、少ないように思うが、今回の補正予算においては、被害件数をどのように把握し、復旧にかかる費用をどの程度、まかなうものなのか。

答 7月12日時点で、把握している件数をもとに積算した。

今後、件数が増えていく可能性はあるが、今回は、緊急対応が必要な案件であり、特に被害が大きなものについては、測量・設計を行ったうえで、国の災害査定を受ける予定。今後、河川等の復旧工事費用の予算を別途、提案する予定である。

第6回定例会

9月定例会は、9月7日から24日までの18日間で開催し、一般会計補正予算他17議案、諮問1件、発議3件を審議し議決しました。また、6件の報告案件を受けました。

補正予算特別委員会 (概要と質疑の抜粋)

一般会計補正予算(第7号)では、本年の7・8月の豪雨により被災した農地・農林業用施設や道路・河川などの復旧、また、平成30年及び令和2年の豪雨災害に係る復旧費についても予算として計上する他、計18億9867万円を追加するもの。

ICT化による保育所等の業務負担軽減について

問 私立の保育所等のみならず、システム導入経費が予算計上されているが、公立保育所等には予算が計上されていないのはなぜか。

答 公立保育所等については、市役所管理のサーバーとネットワークが繋がっていることや、保護者への連絡システムが構築されているなど、既に一定のICT化が図られている。

ICT化とは、情報通信技術を取り入れ活用すること。

家庭用蓄電池システム等の補助について

問 家庭用燃料電池システム及び家庭用蓄電池システムの設置に対する補助の申請件数と今後の見込みは。

答 家庭用燃料電池システムは、平成27年度から昨年度までで80件、本年度は6件。家庭用蓄電池システムは、本年度から補助を開始し、36件である。脱炭素社会に向けた機運が高まる中で申請は今後も伸びていくと見込んでいる。

問 家庭用蓄電池システムの申請件数が増えている要因は。

答 本年度が補助開始の初年度であることに加え、太陽光発電システムが設置から10年を経過し、固定価格買い取り期間満了により、売電価格

が下がる個人の設置者が、余剰電力を自家消費するために、家庭用蓄電池システムを設置するケースが増えている。

問 温室効果ガスの削減量をどの程度にするのかなど、明確な目標を定めた事業展開が必要ではないか。

答 脱炭素社会の実現には総合的な取り組みが必要であると考えている。

災害復旧費について

問 災害復旧は、原形復旧が基本であるが、豪雨災害の頻発を勘案して、河川等の再度災害を防止するため、未整備区間の整備と復旧工事を一体的に行う方が、効率的で市民の安心安全につながるのではないか。

答 災害が多発する中で、財政的負担を少しでも軽減するため、国の補助を受けられる原形復旧での災害復旧事業を原則としている。しかし、長期的視点を取り入れるなど、個々の被災現場の状況に応じた事業の実施に努める。



家庭用蓄電池システム

【採決】 議案3件について、討論はなく、全員一致で原案どおり可決した。